

第50回寝屋川市障害者計画等推進委員会(書面開催) 要旨

日 時 令和3年8月26日～9月3日

場 所 書面による開催

委 員 上田委員 大西委員 奥村委員 岸谷委員 北野委員長 朽見委員 笹川委員
志田委員 辻岡委員 土佐委員 栃木委員 富田委員 中島委員 濱吉委員
久澤委員 村井委員 山内委員 山下副委員長(名簿順)

(※) 第50回寝屋川市障害者計画等推進委員会は、令和3年8月24日に市立保健福祉センターで開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が発出されたことから、感染予防のため書面開催としました。議事回答書に基づく議事1の結果、意見集約票に記載された議事2に関するご意見と事務局の考え方の要旨は、つぎのとおりです。

なお、書面開催のため複数の委員から関連する質問や意見が出されたケースもあることから、整理して無記名で記載しました。

1 委員長、副委員長の選任

委員長および副委員長の選出は、寝屋川市障害者計画等推進委員会規則第4条第1項の規定に基づき委員の互選により定めることとしているが、書面開催のため、事務局より現行計画の策定に尽力いただいた前委員長、前副委員長に引き続きお願いすることを提案し、各委員に賛否の回答を求めたところ賛成多数で承認され、委員長に北野委員、副委員長に山下委員を選出した。

2 案件審議

(1) 第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の実績について

(2) 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画における推進について

【資料に関する質問等】

(質問) 資料1-①の成果目標①に記載されている証明書自動交付機は、どこにあるのか。

(回答) 市役所(市民サービス部)に設置している。

(質問) 資料1-①の成果目標③に記載されている基幹相談支援センターは、どこにあるのか。
また、基幹相談支援センターと委託相談支援事業はどのように違うのか。

(回答) 基幹相談支援センターは障害福祉課内に設置しており、市と委託相談支援事業所が連携して運営している。

(質問) 資料1-①の成果目標⑫に関し、これまでも本委員会で指摘があったとおり、障害児支援に関する公・民の連携がよりいっそう重要になっているが、現状はどうなっているか。

(回答) 自立支援協議会の障害児部会の各会議に市の関係課や療育・教育機関、民間の事業所等が参加し、情報や課題を共有し、分野の超えた障害児支援や医療的ケア児支援での連携強化に取り組んでいる。

(質問) 資料1-①の成果目標⑮に記載されているサポート手帳の現状と課題について、市はどのように考えているか。

(回答) サポート手帳は、成長記録としての「はちかづきノート」と、支援を受ける際に持って行けるA6版の「知って帳」を作成し、それぞれ668部、765部を配布している。

(質問) 資料1-②の児童通所サービスの平成30年度見込量が29年度より低くなっているのはなぜか。

(回答) 平成30年度～令和2年度の見込量は第1期障害児福祉計画で設定した数値だが、第4期

障害福祉計画での利用実績や新たなニーズをふまえ、平成29年度よりも低めに見込んでいる。

(質問) 資料1-②の児童通所サービスで、児童発達支援とくらべて放課後等デイサービスの利用が大きく伸びているのはなぜか。また、保育所等訪問支援が令和2年度後半に増えたのはなぜか。

(回答) 放課後等デイサービスは、事業者が増えるとともにプログラムが多様化し、療育の場に加えて居場所としての機能が利用拡大につながっているものと推測される。また、保育所等訪問支援の増加は、小学校での支援が増えたことや新たな事業所が開設されたことが要因と考えられる。

(質問) 資料1-③の訪問系サービスでは行動援護の利用が低調だが、以前に本委員会でも議論された移動支援との併給はどうなったか。また、障害者支援に関する人材確保はすすんでいるのか。

(回答) 行動援護と移動支援の併給は本年4月から認めている。担い手を養成するためガイドヘルパー養成研修を実施している。

(質問) 資料1-③の日中活動系サービスについて、コロナ禍の影響で求職活動が難しかったことにより全国的に就労移行事業の利用者が滞留していると聞くが、寝屋川市ではどうか。

(回答) 本市でも令和2年度の福祉施設から一般就労した人の人数は令和元年より減少している。(国の通知をふまえて就労移行支援事業の利用期間を延長するなど、柔軟に対応している。)

(質問) 資料1-③の障害児通所の見込量は、計画書の数値と異なっている。

(回答) 平成30年度の見込量の記載に間違いがあったため、下記のとおり訂正する。

児童発達支援	1,264日、142人
医療型児童発達支援	216日、30人
放課後等デイサービス	4,395日、328人
保育所等訪問支援	6回

(質問) 資料1-③の相談支援で、障害児相談支援の見込量が計画書と異なっている。また、令和2年度の実績は0でよいか。

(回答) 障害児相談支援の見込量、実績の記載に間違いがあったため、下記のとおり修正する。

見込量	平成30年度 39人、令和元年度 49人、令和2年度 60人
実績	令和2年度 57人(達成率 95.0%)

(質問) 資料1-④は、障害者児の年齢構成の変化が分析できるよう、わかりやすく、詳細なデータを示してほしい。

(回答) 障害福祉計画・障害児福祉計画の区分に対応するよう、これまで「20歳未満」としていた区分を本年度から「18歳未満」に変更した。

(質問) 資料2-①の第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画推進シートの様式には、第5期計画推進シート(総括表)に記載された令和2年度の成果や課題を記載すべきである。

(回答) 第6期計画の計画推進シートには令和2年度までの取り組みと課題を記載する欄を設けている。

【意見、要望等】

[第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画推進シート(総括表)(資料1-①)]

(新型コロナウイルス感染症に関連する取り組みについて)

- 情報弱者への情報提供に関する課題を改善してほしい。
- 障害者歯科に関する予約の難しさや重度障害者の利用などを改善してほしい。
- BCP(事業継続計画)の策定に関するネットワークづくりを推進してほしい。
- 福祉事業の安定的な運営のため緊急支援パッケージを継続してほしい。

(相談支援について)

- 計画相談支援の事業所が減っており、自立支援協議会の相談支援ネットワーク会議に参加しない事業者も多く市として促進する必要がある。
- 総合的な相談支援体制について重層的支援体制の議論を促進してほしい。
- 基幹相談支援センターや虐待防止センターの障害福祉課の人員体制や専門性を高める取り組みを行ってほしい。

(権利擁護について)

- 成年後見の積極的な導入に向けて法人後見の有用性が指摘されており、中核機関の検討をすすめる必要がある。
- 成年後見制度の利用における生活保護受給者も含めた補助を検討してほしい。
- 障害者差別解消支援地域協議会の適切な運営と、差別解消法の改正をふまえた罰則規定も含めた民間事業所への啓発、指導を促進してほしい。
- 虐待防止の研修や委員会の設置などの義務化により、小規模な事業所に対して市が主導して取り組んでほしい。

(地域移行や地域生活の支援について)

- 地域生活支援（拠点）システムの体験宿泊や居室確保の事業を効果的に推進してほしい。
- 精神科病院からの退院促進のための実態把握として、対象者数をきちんと把握するよう大阪府に要望してほしい。
- 障害児入所施設からの地域移行などをすすめるため、自立支援協議会の基幹相談・拠点推進会議や相談支援ネットワーク会議等も活用した情報の把握をすすめてほしい。
- 医療的ケアに関する支援や施策を検討するため実態把握を行ってほしい。
- 医療観察法に関する状況を把握してほしい。
- 移動支援事業者確保のため、他市で実施している移動支援の早期夜間加算や障害程度による区分を創設してほしい。

(障害児支援について)

- 放課後等デイサービス事業所などの情報をわかりやすく伝える仕組みが必要。
- 日中一時支援事業の障害児の利用促進に向けた方策を検討してほしい。

(就労や社会参加の支援について)

- 就労支援に関して積極的な取り組みをすすめる必要がある。
- ピアサポートセンターも含め当事者活動に必要な場所や部屋を確保してほしい。
- 新中央図書館の障害者利用に関するハード、ソフトを改善してほしい。

(防災の取り組みについて)

- 福祉避難所に関する対応状況など、当事者や家族に的確に伝えてほしい。

(計画の推進について)

- 市内連絡会やワーキング会議を開催するとともに、福祉に関する計画を連携してすすめるための担当者会議等も推進してほしい。
- 国の障害者基本計画は内閣府が担当しているように、この計画は広く各課が取り組むべきものであり、市の考え方を改めてほしい。

[第6期計画《重点的に取り組む事項》令和3年度の取り組み（資料2-②）]

(親亡き後や8050問題、高齢障害者への支援について)

- 親亡き後の問題への早急な取り組みと、障害者が地域で暮らせるシステムを早急に構築するための検討会を設置し推進してほしい。
- 高齢障害者への対応に関する検討の場の設置と、高齢者施策の担当者の参加の検討。
- 長期に渡り継続して短期入所を利用している人への支援をすすめてほしい。

○グループホーム調査の報告と調査の視点を明示してほしい。

(重点的に取り組む事項全般について)

計画の数値目標がなく、どの部署が実施するかも記載されておらず抽象的である。具体的に期間、数値目標、担当部署等を記載する必要があり、市民目線でわかりやすくしてほしい。

[委員会全般に関する意見]

(計画の推進について)

すべての計画の迅速な対応を望む。

(委員会の開催方法について)

計画推進委員会は、感染対策をしたうえでの対面会議やオンライン会議とすることを望む。

(以上)